

領土問題の影響で、日中関係、日韓関係が冷え込んでいる。中国では 2012 年 9 月 15 日に日本のイオンが運営する「イオン黄青店」がデモ隊の襲撃を受けた。その月の 27 日には中国・北京で開催を予定していた日中国交正常化 40 周年の記念式典が関係悪化を理由に中止となった。

日韓関係に目を向けても領土問題の影響は大きい。2012 年 9 月 29 日から 10 月 1 日にかけて、毎日新聞と朝鮮日報が共同で行った世論調査によれば、竹島問題が日韓関係に悪影響を与えたと回答した人が、日本人韓国人ともに 70%を超える結果となった。

このように、冷え込みつつある関係を少しでも打開するために、我々学生ができることは何であろうか。その解決の糸口を探るために、それぞれの国で学ぶ留学生たちに「今後の日中、日韓の関係改善のためになにができるか」というテーマで話を聞いた。

慶應大学に通う中国人の I さんは、日中の友好を阻害しているのはメディアリテラシーの欠如だと指摘する。

「日中の友好のためには、正しい情報をきちんと共有すべきだ。親世代の話や SNS などで発信されている出所の不明確な情報を鵜呑みにしてはいけない」と I さんは強調する日本を訪れるなど、できる限り自分の目で見る大切だと考えている。

「渡航が難しい人は、まず周囲の外国人と交流することからはじめてもよいのでは」と I さんは提案する。

中国の北京大学に短期留学をした経験をもつ早稲田大学の学生 U さんは、「人種や国の距離が近いにもかかわらず、考え方が全然違うことが、中国、韓国を含め、アジアの面白さだ。同時に、違うからこそ各国の国民性、文化を理解することが重要になってくる。そのため、学生の国際交流はもちろんのこと、大学の研究者の往来や資源の共同開発など、日中共同で何かをするということが大切ではないか。私は将来良きビジネス相手国として中国と関わっていきたい。中国で学んだ発展モデルを東アジアの新興国で実践してみたいと考えている。」と声を弾ませた。

日中、日韓の外交関係に改善の兆しは見えない。しかしそんな中でも、『学生外交官』として関係改善を目指す留学生たちが存在することも事実である。彼らは留学生と現地の学生との直接交流が大切だと口をそろえる。そこから生まれた関係は、今後の友好化の基盤となる可能性を秘めているのではないだろうか。